

平成30年度札幌市高速電車事業会計補正予算（第1号）

（総 則）

第1条 平成30年度札幌市高速電車事業会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出の補正）

第2条 第3条中収益的支出の予定額を次のように補正する。なお、特別損失160,000千円の財源に充てるため、企業債160,000千円を借り入れる。

（ 款 項 ）	（補正前の額）	（ 補 正 額 ）	（ 計 ）
	支 出		
第1款 高速電車事業費用	42,261,000千円	160,000千円	42,421,000千円
第3項 特別損失	0千円	160,000千円	160,000千円
第4項 予備費	40,000千円	0千円	40,000千円
収入支出差引残額	9,850,000千円	△ 160,000千円	9,690,000千円

（債務負担行為の補正）

第3条 第5条中債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額を次のとおり追加する。

事 項	期 間	限 度 額
転てつ器用減速機ほか購入	平成31年度	38,000千円

（企業債の補正）

第4条 第6条中起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法を次のとおり追加する。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
災害復旧事業債	160,000千円	証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。） 又は普通貸借とする。	9.0%以内	起債の日から据置期間を含め40年以内に、元利均等その他の方法により償還する。ただし、財政上の都合等により定額以上を償還し、又は本期間中に未償還額の範囲内において借り換えることができる。

平成30年（2018年）9月25日提出

札幌市長 秋元克広

# 平成30年度札幌市高速電車事業会計予算実施計画

(本表に記載の金額は追加を示す。)

## 収 益 的 収 入 及 び 支 出 支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 高 速 電 車 事 業 費 用			160,000	
	3 特別損失		160,000	
		1 災害による 損 失	160,000	地下鉄駅修繕等災害復旧事業

# 平成30年度札幌市高速電車事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	9,190,000,000
減価償却費	16,012,000,000
固定資産除却費	329,000,000
退職給付引当金の減少額	△ 71,000,000
賞与引当金の増加額	3,000,000
長期前受金戻入額	△ 3,752,000,000
受取利息及び受取配当金	△ 106,000
支払利息	4,713,000,000
未収金の増加額	△ 369,708,781
その他流動資産の減少額	82,920,834
未払金の減少額	△ 852,899,992
その他流動負債の減少額	△ 16,944,587
<b>小計</b>	<b>25,267,261,474</b>
利息及び配当金の受取額	106,000
利息の支払額	△ 4,716,270,481
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>20,551,096,993</b>

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 8,436,032,656
受託工事による支出	△ 416,000,000
国庫補助金による収入	313,477,124
一般会計からの繰入金による収入	952,752,360
その他負担金による収入	350,397,507
受託工事による収入	416,000,000
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 6,819,405,665</b>

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	30,000,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 30,000,000,000
建設債による収入	6,035,000,000
建設債の償還による支出	△ 11,634,000,000

特別損失の財源に充てるための企業債による収入	160,000,000
その他の企業債による収入	1,125,000,000
その他の企業債の償還による支出	△ 11,956,000,000
一般会計からの出資による収入	1,718,000,000
リース債務の支払による支出	△ 18,000,000
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 14,570,000,000</b>
<b>資金減少額</b>	<b>△ 838,308,672</b>
<b>資金期首残高</b>	<b><u>8,606,085,284</u></b>
<b>資金期末残高</b>	<b>7,767,776,612</b>

# 平成30年度札幌市高速電車事業予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 円)

## 1 営業収益

(1) 運輸収益	40,064,000,000	
(2) 運輸雑収益	<u>2,808,000,000</u>	42,872,000,000

## 2 営業費用

(1) 線路保存費	2,865,000,000	
(2) 電路保存費	1,753,000,000	
(3) 車両保存費	2,490,092,000	
(4) 運転費	4,082,000,000	
(5) 運輸費	4,921,112,000	
(6) 運輸管理費	1,682,055,000	
(7) 教習所費	48,853,000	
(8) 一般管理費	871,888,000	
(9) 減価償却費	<u>16,012,000,000</u>	<u>34,726,000,000</u>

## 営業利益

8,146,000,000

## 3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	106,000	
(2) 他会計補助金	2,269,570,000	
(3) 長期前受金戻入	3,752,000,000	
(4) 雑収益	<u>324,000</u>	6,022,000,000

## 4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	4,713,000,000	
(2) 雑支出	<u>77,000,000</u>	<u>4,790,000,000</u>
		1,232,000,000

5 予 備 費

(1) 予 備 費 40,000,000 40,000,000 40,000,000

経 常 利 益 9,338,000,000

6 特 別 損 失

(1) 災害による損失 148,000,000 148,000,000 148,000,000

当 年 度 純 利 益 9,190,000,000

前 年 度 繰 越 欠 損 金 228,313,565,741

当 年 度 未 処 理 欠 損 金 219,123,565,741

# 平成30年度札幌市高速電車事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位 円)

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 運送施設有形固定資産

イ 土 地		13,585,645,806
ロ 建 物	49,394,406,168	
減価償却累計額	<u>△ 38,076,144,851</u>	11,318,261,317
ハ 線 路 設 備	572,438,356,922	
減価償却累計額	<u>△ 324,508,155,907</u>	247,930,201,015
ニ 電 路 設 備	51,129,083,343	
減価償却累計額	<u>△ 36,509,853,224</u>	14,619,230,119
ホ その他構築物	556,847,766	
減価償却累計額	<u>△ 424,532,866</u>	132,314,900
ヘ 車 両	75,766,983,949	
減価償却累計額	<u>△ 59,182,298,185</u>	16,584,685,764
ト 機 械 装 置	49,797,225,439	
減価償却累計額	<u>△ 35,049,972,772</u>	14,747,252,667
チ 工具、器具及び備品	982,808,561	
減価償却累計額	<u>△ 756,745,101</u>	226,063,460
リ リ ー ス 資 産	93,898,380	
減価償却累計額	<u>△ 47,380,808</u>	46,517,572
ヌ 建 設 仮 勘 定		<u>3,691,778,328</u>

#### 運送施設有形固定資産合計

322,881,950,948

#### (2) 無形固定資産

イ その他無形固定資産		<u>105,880,224</u>
-------------	--	--------------------

#### 無形固定資産合計

105,880,224

(3) 投資その他の資産

イ 出 資 金 63,000,000

ロ その他投資 6,943,844,864

投資その他資産合計 7,006,844,864

固定資産合計 329,994,676,036

2 流動資産

(1) 預 金 7,615,776,612

(2) 現 金 152,000,000

(3) 未 収 金 3,720,000,000

流動資産合計 11,487,776,612

資 産 合 計 341,482,452,648

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企 業 債

イ 建 設 債 134,264,226,835

ロ 特 例 債 9,172,857,128

ハ 資本費平準化債 35,164,365,490

ニ 資本費負担  
一 緩和分企業債 60,541,986,712

ホ 災害復旧事業債 160,000,000

企業債合計 239,303,436,165

(2) リース債務 48,101,966

(3) 引 当 金 4,636,954,280

固定負債合計 243,988,492,411

4 流動負債

(1) 企 業 債

イ 建 設 債 11,128,000,000

ロ 特 例 債 1,645,000,000

ハ 資本費平準化債 4,118,000,000

ニ 資本費負担  
一 緩和分企業債 6,367,000,000

企業債合計 23,258,000,000



(2) リース債務	16,000,000	
(3) 未払金	9,884,000,000	
(4) 未払費用	203,000,000	
(5) 前受収益	242,000,000	
(6) 引当金	327,000,000	
(7) 預り金	27,000,000	
(8) 保証金	28,200,000	

流動負債合計

33,985,200,000

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額	17,462,337,905	
収益化累計額	<u>△ 9,577,822,737</u>	7,884,515,168
ロ 寄附金	2,300,000	
収益化累計額	<u>△ 1,833,622</u>	466,378
ハ 国庫補助金	58,306,118,395	
収益化累計額	<u>△ 24,822,807,482</u>	33,483,310,913
ニ 他会計補助金	133,373,694,419	
収益化累計額	<u>△ 65,526,795,601</u>	67,846,898,818
ホ 工事負担金	1,891,040,009	
収益化累計額	<u>△ 249,588,646</u>	1,641,451,363
ヘ その他長期前受金	4,532,750,576	
収益化累計額	<u>△ 2,602,159,147</u>	1,930,591,429

長期前受金合計

112,787,234,069

繰延収益合計

112,787,234,069

負債合計

390,760,926,480

資 本 の 部

6 資 本 金		168,709,105,052
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 受 贈 財 産 評 価 額	187,956,320	
ロ 国 庫 補 助 金	54,430,806	
ハ 他 会 計 補 助 金	288,954,144	
ニ 地 上 権 収 入	604,402,000	
ホ その他資本剰余金	<u>243,587</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		1,135,986,857
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 当 年 度 未 処 理 損 金	<u>219,123,565,741</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>△ 219,123,565,741</u>
剰 余 金 合 計		<u>△ 217,987,578,884</u>
資 本 合 計		<u>△ 49,278,473,832</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>341,482,452,648</u></u>

## 注記

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

###### (i) 減価償却の方法

車両については定率法、その他は定額法

###### (ii) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
建物	15～60
線路設備	5～60
電路設備	5～40
車両	13
機械装置	4～20
工具、器具及び備品	2～20

##### ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

###### (i) 減価償却の方法

定額法

###### (ii) 主な耐用年数

地上権 5年

##### ハ リース資産

###### (i) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。

#### (2) 引当金の計上方法

##### イ 退職給付引当金

職員への退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

##### ロ 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

#### (3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として会計処理を行っている。

## 2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

### 重要な非資金取引の内容

#### (1) ファイナンス・リース取引による資産の取得

当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は、20,940,000円、負債の額は22,615,200円である。

## 3 予定貸借対照表等に関する注記

### 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む。）の償還に要する資金のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、14,066,000,000円である。

## 4 セグメント情報に関する注記

高速電車事業の単一セグメントである。

## 5 減損損失に関する注記

なし。

## 6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

#### (1) リース取引の処理方法

平成26年4月1日以後を取引の開始日とするファイナンス・リース取引については、原則として通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行うが、リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

なお、取引の開始日が同日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

#### (2) 通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引以外のものに係る当事業年度の末日における未経過リース料相当額

支払時期	未経過リース料相当額
平成31年度	1,518,912円
平成32年度以降	2,868,048円
合計	4,386,960円

## 7 その他の注記

### 退職給付引当金の取崩し

平成30年度において、退職手当として319,000,000円を支給するため、退職給付引当金319,000,000円を取り崩して使用する。

## 債務負担行為に関する調書

(本表は追加分を示す。)

事 項	限度額	29年度末までの支払 義務発生(見込)額		30年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	運輸収益等	企業債	出資金	補助金等
転てつ器用減 速機ほか購入	千円 38,000	年度 —	千円 —	年度 31	千円 38,000	千円 0	千円 38,000	千円 0	千円 0

(参考資料)

## 平成30年度札幌市高速電車事業会計予算総括表

(単位 千円)

区 分			収 入		支 出		収入支出差引
			項 目	金 額	項 目	金 額	
当 年 度 分	収 益 的 収 入 及 び 支 出	経 常 収 支	営 業 収 益	46,088,000	営 業 費 用	35,807,000	
			営 業 外 収 益	6,023,000	営 業 外 費 用	6,414,000	
					予 備 費	40,000	
			小 計	52,111,000	小 計	42,261,000	
					特 別 損 失	160,000	△ 160,000
			計	52,111,000	計	42,421,000	9,690,000
	収 入 及 び 支 出	資 本 的 収 入 及 び 支 出	企 業 債	7,160,000	建 設 改 良 費	9,046,976	
			出 資 金	1,718,000	企 業 債 償 還 金	23,590,000	
			国 庫 補 助 金	335,477	受 託 工 事 費	449,000	
			他 会 計 補 助 金	1,011,752	予 備 費	20,000	
負 担 金			372,398				
受 託 工 事 収 益			449,000				
計			11,046,627	計	33,105,976	△ 22,059,349	
出		当年度分損益勘定留保資金等	12,675,000			12,675,000	
		合 計	75,832,627	合 計	75,526,976	305,651	
		過年度分内部留保資金	454,926			454,926	
総		計	76,287,553	総 計	75,526,976	760,577	